

「忘れない」を未来へのエネルギーに！ さようなら原発3.11熊本集会報告】

佐々木寛教授が語る、福島・水俣からつながる 「平和と自治」の新しいカタチ

【熊本市】 2026年3月、福島第一原発事故から15年。「2026さようなら原発3.11くまもと集会実行委員会」が主催する集会で、新潟国際情報大学の佐々木寛教授（市民連合新潟共同代表）が登壇した。新潟からリモートで結ばれた画面越しに、佐々木教授は「福島を忘れない、その想いを15年続けてきた熊本の皆さんに敬意を表したい」と切り出した。

約100枚のスライドを駆使して語られたのは、原発、戦争、そして私たちの暮らしがどうつながっているかという、驚くほど身近で、かつグローバルな視点だった。

■ 「ポリクライシス（複合危機）」の時代を生きる

佐々木教授は、現代を「ポリクライシス（複合危機）」の時代と定義する。気候変動、戦争、そして原発回帰。一見バラバラに見えるこれらの問題の背後には、常に「エネルギー（化石燃料や核）」を巡る帝国主義的な論理が潜んでいると指摘した。「今、日本は『戦争ができる国』から『戦争をする国』へ変貌しようとしています。軍事費の拡大と原発推進がセットで進むなか、私たちは自分たちの安全を国任せにしていいのでしょうか？」特に強調されたのは、**「政府は必ずしも国民を本気で守るわけではない」**という、能登半島地震や各地の災害から得た厳しい教訓だ。

■ 「お任せ民主主義」からの脱却

「原発型政治は、東京中心、国家中心の無

責任体系です」と佐々木教授は断じる。新潟県・柏崎刈羽原発を巡る知事の判断や、利益誘導型の政治構造を批判しつつ、その解決策として提示されたのが「エネルギー・デモクラシー（エネルギーの民主主義）」だ。「九州電力から電気を買うのをやめるだけで、革命は起きます」この刺激的な言葉の真意は、市民が自立し、自分たちで使うエネルギーを自分たちで選ぶことにある。佐々木教授自身も新潟で「おらって（私たち）新潟市民エネルギー」を立ち上げ、屋根上太陽光などで地域経済を回す実践を続けている。

■ 未来は「ワクワク」のなかにある

特に注目したいのは、後半に語られた海外の事例だ。デンマークやオーストラリアの自治体では、地域が主体となって再エネを100%化し、その利益を福祉や教育に還元している。そこには「国家に頼らなければ生きていけない」という諦めではなく、**「自分たちで地域を運営する」**というワクワクするような自治の姿があった。「若者に残すべきは原発ではなく、自分たちで生きていくための手段（エネルギー、食、ケア）を地域で作る知恵です」佐々木教授は、広島、長崎、沖縄、水俣、そして福島をつなぐ運動の重要性を説き、最後は「東アジア自然エネルギー共同体」という、エネルギーを通じた平和構築の夢を語り、1時間の講演を締めくくった。

社会新報熊本県版のバックナンバーは下記のアドレス、
右の二次元コードからご覧いただけます

https://drive.google.com/file/d/1imqtoZT6gVr-xe6D0_zK7hwPN8N1KGBK/view?usp=sharing



【記者の目】

「平和」を家庭のテーブルへ

「平和」や「脱原発」と聞くと、どこか遠い政治の話に聞こえるかもしれない。しかし、佐々木教授の話は、今日私たちが選ぶ電力会社や、地域で出す声がいかに未来に直結しているかを教えてくれた。子育て世代にとっての「安全」は、国が守ってくれる数字ではなく、私たちが地域で育む信頼関係と、自立したエネルギーのなかにある。熊本から福島へ、そして世界へ。そのバトンは今、私たちの手の中にある。

(編集後記：次世代へのメッセージ)

今回の講演で示された「地域分散型社会」は、子育て環境の充実にも直結します。エネルギーの地産地消で浮いたお金が、地域の教育や給食無償化に使われる。そんな未来を、ここ熊本から一緒に描いてみませんか？

【コラム：知っておきたい用語】

エネルギー・デモクラシー：エネルギーの供給源を市民がコントロールし、民主的に決定すること。

地域循環共生圏：各地域が自立しつつ、互いに足りないものを補い合う、環境省も推奨する持続可能な社会モデル。

講師：佐々木 寛氏

専門：国際政治学、平和研究、現代政治理論
所属：新潟国際情報大学 国際学部 教授

市民参加型政治や「エネルギー・デモクラシー」の実践で全国的に知られる研究者です。



YouTubeで公開準備中

詳細な講演内容を近日YouTubeで公開予定です。編集が終わった回から公開していきます。今しばらくお待ちください。

パレスチナ戦争の背後にもある化石燃料帝国主義

- イスラエル発電量の70%以上を同地域のガス田が担う。
- 1998年に発見されたガザ地区沿岸の「ガザマリン」には、パレスチナをエネルギー独立国にしても余るほどの埋蔵量。PLOのアラファト「神からの贈り物」。
- しかし、イスラエルは2000年からパレスチナのガス田への接近を禁止。
- 欧州はウクライナ戦争以降、ロシア産の天然ガスへの依存を減らし、イスラエル産の天然ガスの輸入量を増やして

「ご当地エネルギー」と地域経済

従来の「植民地型」のエネルギーではない、「地産地所有型」エネルギーを創出し、地域のエネルギーに係る資金を地域に還元して、豊かな地域社会づくりを目指します。

【参考】新潟県で年間7400億円（家庭）の光熱費が地域外へ流出

- ①地域住民による地域エネルギー事業
- ②資金は地域で調達し、利益は地域へ還元
- ③工事・維持管理は地域の事業者

ポリ・クライシス(複合危機)の時代 ③「帝国主義」への「力=正義」という論理

ウクライナから避難した難民登録者数は国内避難民の数は、約500万人。(UNHCR日本 2024.2.現在)

日本政治の危機 ① 立憲主義・平和主義の破壊

アメリカと共にある！

防衛費の推移 5.5%

防衛費増財源のイ

100枚を超える説明シートは圧巻！世界情勢から地域経済まで私たちの運動の方向性を示していただきます

若者たちに残すべきは、原発ではない。
国家主義のミサイルでもない。
地域で自分達で考えてやっていく
地域主権の考え方が大事だ